

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	両毛地区市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	秘書課	両毛地区市長会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	秘書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出 ・市長会議・担当課長会議・加盟市職員の研修の実施・各種情報入手 両毛地区市長会へ負担金の納入
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	両毛地区各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、両毛地区市長会からの各種情報を入手する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		協議議題数	件	3	4	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出等 ・市長会議（1回：みどり市開催） ・秘書担当課長会議（2回） ・秘書事務担当者研修会（1回：太田市開催）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議出席回数	回	4	4	4		
		事業費計	千円	48	80	80		
		一般財源	千円	48	80	80		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・両毛地区市長会議へ市長及び随行者で参加することで、情報交換を行った ・秘書事務担当者研修会に参加し、各市の問題や課題などについて情報交換を行った	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		協議議題数	件	8	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		協議議題数	件	8	8	8		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議及び研修会の開催により、両毛地区の均衡ある発展のための情報交換及び情報共有が図られている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	取組説明			費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用が上がった指標数	費用は変わらない指標数	費用が下がった指標数							
効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	効果は変わらない										

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

現状のとおり

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中長期在留者住居地届出等事務(市民課)	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課	中長期在留者住居地届出		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係	等事務		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	出入国管理及び難民認定法 住民基本台帳法	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H24	実施方法
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類
	施策	1	全庁共通					証明書交付等事務
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）の規定に基づく中長期在留者の住居地届出に関する事務。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に適法に居住する外国人に対して、適切に事務処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		外国人の人口（4月1日現在）	人	2,949	2,759	2,992	3,248	3,300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり事務を行った。 ・中長期在留者の居住地に係る一部の事務については、令和3年6月から民間事業者に業務委託を行っており、令和6年度についても同様に委託している。 ・入国管理局への証明書の作成依頼、各種報告、転出、転入外国人の申請書の市町村間送付、外国人への照会書・証明書申請お知らせの送付、事務研修会への出席を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		中長期在留事務取扱件数	件	1,342	1,391	1,615
		特別永住者関連事務取扱件数	件	4	6	4
		事業費計	千円	44	49	37
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	44	49	37
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内に在住する中長期在留資格のある外国人に関して、届出の適切な事務処理により住民登録を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		外国人の人口（4月1日現在）	人	2,759	2,992	3,248	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	0指標				
指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響がなくなってきたことから新規上陸後の住居地届出や中長期在留者の住所変更が増加し、事務処理件数が多くなった。転入手手続きなどに時間を要することが多く、待ち時間が長くなる事例が発生している。繁閑差に問わらず、均一な処理を提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

今後も受託者と連携し、迅速かつ正確な事務処理を進めていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人事管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名 人事管理事務	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	人事課				2	新規or継続	継続事業		
	係	人事係				1	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称		根拠法令、条例等	1	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画	事業期間 開始年度	H17	実施方法	一部委託		
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業		
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	定員管理計画に基づき、職員数の適正な管理を行う。 限られた職員数において、社会構造の変化、行政ニーズの多様化に対応できる職員の人材育成を推進するため、人事評価制度の運用、見直し、職員研修、マニュアル整備を行う。また、ハラスメント外部相談窓口を設置し、ハラスメントの早期発見や防止を図り、職員のメンタル不全の回避やモチベーションの保持を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・適正な職員数の管理をする。	効果指標 採用者数 人事評価実施者の割合 人事評価を有効と考える職員の割合	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・人事評価を実施することで、職員の能力向上及び業務目標の達成を図る。		人	20	40	35	40	17
	・ハラスメントの早期発見や防止を図り、職員のメンタル不全の回避やモチベーションの保持を図る。		%	100	100	100	100	100
			%	60	62	65	68	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・令和6年4月1日採用職員の適正採用	活動指標 人事評価対象職員 人事評価研修の参加者 人事評価を行った職員数 事業費計 一般財源 特定財源（国・県・他） (うち受益者負担)	単位	R4	R5	R6		
	・人事評価研修の実施（4月：採用2年目、新任評価者対象、1月：採用2年目、新任評価者対象）		人	1,000	989	987		
	・新規採用職員に対する人事評価研修の実施（4月、1月）		人	197	164	195		
	・人事評価に関するアンケートの実施（3月）		人	977	975	973		
	・マニュアルの整備		千円	466	423	878		
	・目標設定、期中、期末、評価結果開示面談の実施		千円	466	423	878		
	・ハラスメント相談業務委託(外部相談窓口の設置)		千円					
			千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・人事評価に関する各種研修の実施及びマニュアルの整備・周知により適正な制度運用を図ったものの、人事評価を有効と考える職員の割合は減少した。	効果指標 採用者数 人事評価実施者の割合 人事評価を有効と考える職員の割合	活動指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
			人	40	34	39	値が大きいほど良い	効果が上がった
			%	98	99	99	値が大きいほど良い	効果は変わらない
			%	57	55	53	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標 採用者数 人事評価実施者の割合 人事評価を有効と考える職員の割合	※ 10万円以上の増減により判断				効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
			人	40	34	39	
			%	98	99	99	
			%	57	55	53	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現により、公平な人事評価制度が構築される。費用の増加は、ハラスメント防止研修を講師謝礼から業務委託費へ変更したため。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
・事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	・公平な評価を必要とすることから、評価者に対して継続的な研修が必要とされる。
・事業効果を上げるための事務改善の検討	・職員の理解促進のため、被評価者（主査以下）に対しても研修の充実が必要であるが、対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。
・事業費の見直し検討	・全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。
・業務時間効率化のための事務改善の検討	
・特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野新都市行政サービスセンター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	佐野新都市行政サービスセンター	佐野新都市行政サービス		款	2	新規or継続	新規事業
	係	-	センター運営事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	R6	実施方法
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類
	施策	1	全庁共通					証明書交付等事務
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野新都市行政サービスセンターの維持管理経費及び会計年度任用職員の人事費 取扱業務 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理　・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理　・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍及び住民基本台帳(広域含む)、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付　・マイナンバーカードの転入に伴う継続利用、氏名や住所変更に伴う券面事項変更、電子証明書発行・更新手手続き
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市民及び佐野市に本籍を有する人等からの住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を正確かつ迅速に行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/受付件数	%				100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	令和7年1月20日 開所 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍及び住民基本台帳(広域含む)、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		住民異動処理件数	件	-	-	120		
		戸籍届出処理件数	件	-	-	10		
		各証明書の交付件数	件	-	-	1,093		
		事業費計	千円	-	-	8,668		
		一般財源	千円	-	-	5,455		
		特定財源(国・県・他)	千円	-	-	3,213		
		(うち受益者負担)	千円	-	-	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に行なうよう対処した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/受付件数	%	-	-	100	値が大きいほど良い	-

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用 (R6とR5の一般財源増減)	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/受付件数	%	-	-	100	値が大きいほど良い	-

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年1月20日の開所に向け、本センター業務である戸籍・住民基本台帳の研修を実施し、職員のスキル向上等人材育成に努めた。 今後予定されている2期工事終了後の新たな取扱業務について、職員の更なるスキル向上を求められる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	
新たな取扱業務の開始に向け、研修を実施し、円滑に対応できる体制を整える。また、利用者アンケートを実施し、現状の把握を行い、業務の見直しや職員の意識改革を図ることで、本センターの安定運営に努めていく。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	収納課	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	納税係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		開始年度	昭和35年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会に補助金を交付し、この団体が目的とする「租税の期限内納付」を奨励する広報活動などに関する事務費用の一部を支援 ※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員として構成されている団体
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①市税等を納税義務者が納付期限内に過不足なく納付する ②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の健全化を図ります ③十分に歳入が確保されている	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付期限内納付率(件数)	%		92.4	92.3	92.3	92.3
		市税収納率(現年)	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(佐野市の活動) 補助金交付 (佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の活動) 税に関する作文・ポスター・標語の募集及び表彰	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		啓発チラシ配布枚数	枚	53,000	53,000	53,000		
		作文・ポスター・標語の募集件数	件	1,982	2,216	2,241		
		補助団体の事業活動件数	件	18	17	18		
		事業費計	千円	55	55	55		
		一般財源	千円	55	55	55		
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	納税貯蓄組合連合会が行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動が、納税意識の高揚や期限内納付の向上に繋がる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		納付期限内納付率(件数)	%	86.9	84.8	84.8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		市税収納率(現年)	%	99.3	99.2	99.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			費用は下がった					
			費用の増減無し	○				
			費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書（平成21年12月）」では、「廃止すべきもの」に分類されたが、支援団体からは、補助金の増額の要請を受けている。しかし、納税意識の高揚や期限内納付の向上に繋げるには、継続的かつ地道な活動が必要である。そのため、団体への支援は継続的に行なうとともに連携して納税意識と納期内納付の向上を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状のとおり	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	秘書課	全国市長会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	秘書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市長会議、総会、委員会等への出席及び議題の提出。 ・各種情報入手 ・国への要望のとりまとめ ・会議、研修の開催 全国市長会へ負担金の納入
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会からの各種情報を入手する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供を受けた情報量（メール）	件	323	290	293	300	300
		国への要望件数（新規）	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・各会議への出欠の連絡。 ・提供を受けた情報（メール）の確認 ・国への要望	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議参加回数	回	0	0	1		
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0		
		事業費計	千円	573	573	573		
		一般財源	千円	573	573	573		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び 定性)	メールによる情報提供を受け、全国で統一的な情報共有が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		提供を受けた情報量（メール）	件	290	293	288	値が大きいほど良い	効果が下がった
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用指標	費用は下がった			
			費用の増減無し			○
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会総会の日が毎年、議会日程と重なっていることや、会議会場が東京であるため、参加することが難しい状況ではあるが、適切な情報提供を受けている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状のとおり

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国市長会関東支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	秘書課	全国市長会関東支部参画事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	秘書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国市長会関東支部総会及び市長会議への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 全国市長会関東支部へ負担金の納入
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、全国市長会関東支部からの各種情報を入手する。 国への要望活動について、関東支部内の要望をまとめる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提供を受けた情報量	件	25	20	23	25	25
		国への要望件数（新規）	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	全国市長会へ提出する国への要望について、栃木県市長会を通して提出。 関東支部におけるお悔やみなどの情報提供を栃木県市長会を通して受けた。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0		
		会議出席回数	回	0	0	1		
		事業費計	千円	0	40	40		
		一般財源	千円	0	40	40		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国への要望を提出（関東支部で関東ブロックをとりまとめ）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		提供を受けた情報量	件	20	23	15	値が大きいほど良い	効果が下がった
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数		費用は下がった				
	効果が下がった指標数		費用の増減無し			○	
指標全体	効果が下がった		費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全国市長会関東支部は関東内での持ち回りとなるため、毎年開催会場が異なり、参加することが難しいときもあるが、適切な情報提供を受けている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状のとおり	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	公務災害認定請求等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		公務災害認定請求事務		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、佐野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		事業期間	開始年度	昭和42	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度			直営	
	施策	1	全庁共通				事業分類		その他内部事務事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市議会の議員その他非常勤の職員に係る公務災害及び通勤災害の認定。佐野市公務災害補償等認定委員会の設置。地方公務員災害補償基金負担金の支払い、地方公務員災害補償基金への認定請求事務。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発生した公務災害に対し、適正な医療保障、休業補償を行い職員の福利厚生を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・公務災害補償等認定委員会の開催 ・地方公務員災害補償法に基づく申請・認定 ・労働災害補償法に基づく申請・認定 ・公務災害補償等条例に基づく申請・認定 ・公務災害見舞金の支給	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		公務災害の発生件数（正職員）	件	11	3	4		
		公務災害の発生件数（非常勤特別職、会計年度任用職員）	件	12	5	3		
		認定委員会の開催数	回	0	1	1		
		事業費計	千円	0	25	10,075		
		一般財源	千円		25	10,075		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	発生した公務災害について、適切に申請等を行い、適切な医療保障等を行い職員の福利厚生を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	発生した公務災害について、適切に申請等を行い、適切な医療保障等を行い職員の福利厚生を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

効果		
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

労災の対象とならない会計年度任用職員等の公務災害について、公務災害補償等条例において対応しているが、公務災害が発生した際の事務の効率化及び財源の効果的な活用を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
議会の議員及びその他の非常勤の職員の公務災害補償に関する事務について、栃木県市町村総合事務組合の加入を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し	
	課	収納課	国民健康保険税収納対策事業		1 新規or継続	継続事業		
	係	納税係			2 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称	事業期間	1 義務or任意	任意的事業		
	基本目標	8	全庁共通		開始年度 平成22年度	実施方法 直営		
	政策	1	全庁共通		終了年度	事業分類 賦課・収納事務		
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。 また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、実態把握に努めるとともに納税交渉に繋げ、国民健康保険税の収納率の維持・向上を図る。 また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	滞納緩越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞納収入未済額（年度末）	千円		227,205	201,195	201,195	201,195
		国民健康保険税収納率（現年）	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	会計年度任用職員による電話催告、臨戸訪問、その他職員の事務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施（現年） ②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実施（現年、滞縫） ③督促状、催告書の発送に係る事務補助 ④納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		電話催告架電件数	件	5,614	2,549	3,815	
		臨戸訪問件数（現年）	件	1,964	2,395	2,945	
		臨戸訪問件数（過年度）	件	1,703	1,172	1,165	
		事業費計	千円	4,681	4,952	6,398	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	4,681	4,952	6,398	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	滞納緩越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい R5とR6の比較
		滞納収入未済額（年度末）	千円	223,745	193,803	181,990	値が小さいほど良い 効果が上がった
		国民健康保険税収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		効果は変わらない指標数			費用は下がった		
		効果が下がった指標数			費用の増減無し	○	
		指標全体			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告においては携帯電話の電話番号の把握を積極的に行っているが把握が難しいケースも多いことと、納付につながる効果的・効率的な運用が課題である

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
1年通じて電話催告および臨戸訪問を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けを積極的に行う

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国民健康保険税徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	国保	事業計画	単年度繰り返し	
	課	収納課	国民健康保険税徴収事務		款	1	新規or継続	継続事業	
	係	納税係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、同施行令等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度		一部委託	
	施策	1	全庁共通					事業分類	
	基本事業	4	政策体系外					賦課・収納事務	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。 必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。 また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納緩越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞縱収入未済額（年度末）	千円		227,205	201,195	201,195	201,195
		国民健康保険税収納率（現年）	%	93.6	94.0	94.5	94.5	94.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した ④滞納者の実態調査及び財産調査並びに差押え等の滞納処分を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		督促状の発送件数(年間総数)	件	17,671	16,792	16,739	
		事業費計	千円	4,651	6,144	4,215	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	4,651	6,144	4,215	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	滞納緩越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		滞縱収入未済額（年度末）	千円	223,745	193,803	181,990	値が小さいほど良い 効果が上がった
		国民健康保険税収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		滞縱収入未済額（年度末）	千円	223,745	193,803	181,990	値が小さいほど良い 効果が上がった
		国民健康保険税収納率（現年）	%	94.4	93.8	94.7	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用	効果	
		費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
		費用は下がった		
		費用の増減無し	○	
		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現年度収納率向上策として、令和7年2月発送分の現年度滞納者に対する催告書発送分から試行的に納付書を同封したことで、電話・窓口対応が減るなどの効果があつた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現年度収納率向上のため、現年度滞納対策に特化した「現年班」を係内に新たに組織し対策にあたる

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	国際防災拠点整備推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-①	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名 国際防災拠点整備方針検討事業	会計 款 項 目	1	事業計画	期間限定複数年度	
	課	政策調整課			2	新規or継続	継続事業	
	係	政策調整係			1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1131	名称 根拠法令、条例等		7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1			事業期間 開始年度	R6	実施方法	
	政策	1			終了年度		直営	
	施策	3					事業分類	
	基本事業	1						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和5年度に策定した国際防災拠点さの整備方針に基づき、国際的な防災拠点の機能・体制の整備に向けた取組を推進する。 庁内各部局において取り組む事業の整理を行い、実証事業のほか支援体制の整備の取組を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	・国際防災拠点さの機能・体制の構築による本市災害対応力の向上	効果指標 連携した企業等の数	単位 社	R3 -	R4 -	R5 -	R6 0	R7 5
	・企業の災害対応力の向上、防災関連企業の誘致	消防、防災、防犯対策に満足している市民の割合（市政アンケート）	%	-	-	-	60	60
	・市民の防災意識の向上							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市において整備する防災機能に対して、対象とする地方公共団体等においてどのような支援の需要があるかニーズ調査と、市内立地企業等においてどのような協力が得られるかポтенシャル調査を実施した。 市内各部局において取り組む事業を整理し、共通認識を図るために、府内連絡会議を開催した。 ・R6.10.04 推進連絡会議 ・R6.12.24 推進連絡会議検討部会	活動指標 ポテンシャル調査対象数	単位 社	R4 -	R5 -	R6 2,321	
		ニーズ調査対象数	団体	-	-	58	
		支援メニュー数	数			0	
		事業費計	千円	0	0	2,027	
		一般財源	千円			2,027	
		特定財源（国・県・他）	千円			0	
		（うち受益者負担）	千円			0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	ポテンシャル調査等の実施により、市内企業等における国際防災拠点に対する協力意向や協力可能な内容、地方公共団体における支援の需要を一定数把握することができた。	効果指標 連携した企業等の数	単位 社	R4 -	R5 1	R6 値が大きいほど良い	指標の性質 R5とR6の比較 効果が上がった
		消防、防災、防犯対策に満足している市民の割合（市政アンケート）	%	59.6	56.0	54.3	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		単位 社	R4	R5	
	効果は変わらない指標数		-	-	1	
	効果が下がった指標数					
	指標全体		費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内企業等のポテンシャル調査、地方公共団体のニーズ調査を行ったところであり、具体的な機能・体制の検討には至っていない。 実証事業等を行なながら必要となる機能や、体制構築に向けた課題整理を行っていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
○ 庁外との連携体制構築、連携強化のため、有識者や関連企業に参画いただき、国際防災拠点さの連携会議を開催する。	○ 機能・体制構築に向けた課題整理やアドバイスなど伴走支援を委託する。
○ 輸送体制に必要な事項や課題を整理するため、コンテナトイレを借り上げての輸送実証事業、購入を予定しているトイレトレーラーを使った輸送実証事業を行う。	○ 輸送体制に必要な事項や課題を整理するため、コンテナトイレを借り上げての輸送実証事業、購入を予定しているトイレトレーラーを使った輸送実証事業を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	定住自立圏構想推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名 定住自立圏構想推進事業	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称 根拠法令、条例等 定住自立圏構想推進要綱	事業期間	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8			開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	1			終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1						
	基本事業	4						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	定住自立圏共生ビジョンの推進を図るとともに、定住自立圏共生ビジョン懇談会（委員20人）を開催しビジョンの見直しなどを行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	定住自立圏共生ビジョンに位置付けた事業の推進により、佐野市に定住したいと思う（市で暮らし続ける）及び移住していく人が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施策KPIの達成率	%	100	80	90	100	80
		佐野市の人口（目指すべき人口）	人	112909	114401	113710	113018	112327

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	令和4年3月に策定した「第3次佐野市定住自立圏共生ビジョン」に位置付ける事業の進捗管理を行った。 令和6年度においてビジョンの見直しを行わなかったため懇談会は開催していない。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業数	事業	50	50	50		
		懇談会の実施回数	回	0	0	0		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組により、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、圏域全体の魅力を高めることに寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施策KPIの達成率	%	89	88	89	値が大きいほど良い	効果が上がった
		佐野市の人口（目指すべき人口）	人	115700	114695	113498	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組により、暮らしに必要な諸機能を「集約とネットワーク」により圏域全体で確保し、圏域のどこでも誰でも安心して「定住」できる環境を整備するとともに、圏域全体の魅力を高めることに寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施策KPIの達成率	%	89	88	89	値が大きいほど良い	効果が上がった
		佐野市の人口（目指すべき人口）	人	115700	114695	113498	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	費用	効果			
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、人口減少への対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から本市への人の流れを創出するため、「集約とネットワーク」の考え方の下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作っていく必要がある。また、定住促進に向けた取組に関する事業を実施する場合は、圏域の中心地域である旧佐野市区域に偏ることなく、旧田沼町、旧葛生町区域も考慮し、圏域全体で活性化するように事業を実施する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業の進捗管理を行う。 令和4年3月に策定した「第3次佐野市定住自立圏共生ビジョン」が令和7年度末で期間満了となるため、第4次佐野市定住自立圏共生ビジョンの策定を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	届出証明等窓口サービス運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織 課 係	部	市民生活部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	市民課	届出証明等窓口サービス運営事業	2 新規or継続			継続事業		
	届出証明係		3 市単独or国県補助			市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称		根拠法令、条例等	事業 期間	R3 開始年度 終了年度	R3 実施方法 — 事業分類
	基本目標	8 全庁共通					—	一部委託
	政策	1 全庁共通						
	施策	1 全庁共通						証明書交付等事務
	基本事業	4 政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民課届出証明等の窓口を委託することにより市民サービスの向上を図り、安定した窓口サービスの運営を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	待ち時間の短縮や接遇の向上により、満足できる窓口サービスを受けることが出来る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		窓口アンケートによる良い、や や良いの割合	%	71.7	85.9	80.1	80.7	85.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課窓口における証明書交付業務、住民異動届出業務、郵送請求業務、パスポート申請受付・交付の民間事業者への業務委託を行った。 ・月1回、窓口業務委託業者との定期報告会を行い、情報共有、事務のやり方の見直しを行った。 ・6月1日から30日まで、市民課窓口利用者を対象に窓口対応等に関するアンケートを行った。 ・令和5年6月15日より委託業者提案による「書かない窓口」を開設し、市民サービスの向上を図った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		住民異動処理件数(市民課)	件	16,382	16,074	16,534
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	71,645	80,926	63,283
		郵便・公用請求交付件数	件	24,284	28,578	28,341
		事業費計	千円	66,536	81,486	90,101
		一般財源	千円	55,910	73,356	84,432
		特定財源(国・県・他)	千円	10,626	8,130	5,669
		(うち受益者負担)	千円	10,021	7,433	4,614

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年6月に市民課窓口利用者約1000人に対して、アンケートを実施し、対応、表示、環境、説明、書類、時間に関して、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪いの6段階で評価をもらいたい、事務改善を図っている。評価が下がった原因として時間の項目が令和3年度56.6%、令和4年度72.2%、令和5年度59.7%、令和6年度64.6%となっており、来庁者の増加に伴い待ち時間が長くなっている。受託業者と改善策を検討し事務を行った。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		窓口アンケートによる良い、やや良いの割合	%	85.9	80.1	80.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数		1指標			効果が上がった	
	効果は変わらない指標数		0指標			効果は変わらない	
	効果が下がった指標数		0指標			効果が下がった	
	指標全体		効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口利用者の増加に伴い、待ち時間が長くなるなどの状況が発生したため、アンケートにおいても時間に関してあまり良い評価がされなかったことから、時短につながるような工夫が必要である。窓口利用者への対応や説明については、80%以上となっており、高い評価を得ているので、今後も委託業者と連携し市民サービスの向上に努めていく。令和5年10月より新たに窓口業務委託について令和8年9月までの契約を締結したが、人件費の単価が上がったことにより委託料が増額となった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
これまでの反省点を受け、今後は事務の流れを改善し、書かない窓口への積極的な案内を行うようにしていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	届出証明等窓口サービス運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織 課 係	市民生活部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	市民課	届出証明等窓口サービス運営事業		2 新規or継続	継続事業	
	届出証明係			3 市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード 8114	名称	事業 期間	1 義務or任意	任意的事業	
	基本目標 8	全庁共通		R3 開始年度	実施方法	一部委託
	政策 1	全庁共通		終了年度	－	事業分類
	施策 1	全庁共通				証明書交付等事務
	基本事業 4	政策体系外				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民課届出証明等の窓口を委託することにより市民サービスの向上を図り、安定した窓口サービスの運営を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	待ち時間の短縮や接遇の向上により、満足できる窓口サービスを受けることが出来る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		窓口アンケートによる良い、や や良いの割合	%	71.7	85.9	80.1	80.7	85.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課窓口における証明書交付業務、住民異動届出業務、郵送請求業務、パスポート申請受付・交付の民間事業者への業務委託を行った。 ・月1回、窓口業務委託業者との定期報告会を行い、情報共有、事務のやり方の見直しを行った。 ・6月1日から30日まで、市民課窓口利用者を対象に窓口対応等に関するアンケートを行った。 ・令和5年6月15日より委託業者提案による「書かない窓口」を開設し、市民サービスの向上を図った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		住民異動処理件数(市民課)	件	16,382	16,074	16,534
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	71,645	80,926	63,283
		郵便・公用請求交付件数	件	24,284	28,578	28,341
		事業費計	千円	66,536	81,486	90,101
		一般財源	千円	55,910	73,356	84,432
		特定財源(国・県・他)	千円	10,626	8,130	5,669
		(うち受益者負担)	千円	10,626	8,130	5,669

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年6月に市民課窓口利用者約1000人に対して、アンケートを実施し、対応、表示、環境、説明、書類、時間に関して、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪いの6段階で評価をもらいたい、事務改善を図っている。評価が下がった原因として時間の項目が令和3年度56.6%、令和4年度72.2%、令和5年度59.7%、令和6年度64.6%となっており、来庁者の増加に伴い待ち時間が長くなっている。受託業者と改善策を検討し事務を行った。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		窓口アンケートによる良い、や や良いの割合	%	85.9	80.1	80.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 0指標 効果が上がった	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口利用者の増加に伴い、待ち時間が長くなるなどの状況が発生したため、アンケートにおいても時間に関してあまり良い評価がされなかったことから、時短につながるような工夫が必要である。窓口利用者への対応や説明については、80%以上となっており、高い評価を得ているので、今後も委託業者と連携し市民サービスの向上に努めていく。令和5年10月より新たに窓口業務委託について令和8年9月までの契約を締結したが、人件費の単価が上がったことにより委託料が増額となった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
これまでの反省点を受け、今後は事務の流れを改善し、書かない窓口への積極的な案内を行うようにしていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市単独研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		市単独研修事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	21	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	全庁共通						その他内部事務事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地方分権、地方創生の時代に適応する職員の能力向上を図るとともに、自律的な能力開発による学習する組織としての風土を育むため、人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき市単独研修を時代にあつた内容で充実強化し実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員として、それぞれの階層(採用後の経験年数等に基づく区分)で必要とされる能力の向上を図り、それを職務で発揮できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		受講率	%	100	100	100	100	100
		職務への有益度	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	佐野市職員を対象に、特定課題研修（人権問題管理監督者研修、交通安全研修、応急手当講習、役職定年研修）、階層別研修（新採用職員、職場コミュニケーション、人事評価（期首）【評価者】・【被評価者】、地公法ゼミ、自治法ゼミ、民法ゼミ、発想力・思考法・後輩指導・育成研修、説明・説得能力向上、リーダーシップ研修、人事評価（期末）研修【評価者】・【被評価者】）の全17講座を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市単独研修開催数	講座	17	17	17		
		研修受講者数（延人数）	人	563	535	681		
		事業費計	千円	1,039	1,216	1,275		
		一般財源	千円	1,039	1,216	1,275		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修受講率、有益度共に上昇した。受講生より集計したアンケート結果を研修会社と共有し、理解度向上のための研修内容の検討等を行なつことで、職務へ有益と考える受講生の割合が増加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		正職員数	人	1,000	989	987		
		受講率	%	93.2	90.1	91.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		職務への有益度	%	86.5	88.8	90.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果指標	単位	R4	R5	R6	効果
			正職員数	人	1,000	989	987	効果が上がった
			受講率	%	93.2	90.1	91.0	効果が変わらない
			職務への有益度	%	86.5	88.8	90.0	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・所属長（職員を指揮監督する課長等）が、人材育成が自らの職務であることを自覚し、所属職員の能力向上のため、効果的な職場研修と研修に参加しやすい職場環境づくりを行うよう引き続き啓発を行う。
・受講生アンケート等を参考にして、時代の要請に応えられるような研修体系（研修科目）を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
業務量が増加しているのに対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施していく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市有施設適正配置計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		市有施設適正配置計画推進事業		2	新規or継続	継続事業
	係	施設適正配置推進係		根拠法令、条例等		1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	なし	事業期間 開始年度 終了年度	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	H30		実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通	R29		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「佐野市市有施設適正配置計画」に基づき、各施設の見直しの方向性に沿った具体的な取組を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	適正配置計画を推進することにより、令和29年度までに総延床面積の25%を縮減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		床面積縮減施設数	施設	4	4	4	4	4
		縮減した床面積	m ²	4,000	4,500	4,800	4,800	4,800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	4月、7月 市有施設適正配置計画推進委員会の開催 4月～3月 施設所管課による取組に関する進捗状況の把握、 課題の共有、解決策の検討、懇談会への協力等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		懇談会(説明会)の開催	回	31	24	16		
		推進委員会の開催	回	1	1	2		
		推進会議の開催	回	1	1	0		
		事業費計	千円	98	103	75		
		一般財源	千円	98	103	75		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	6施設の解体(一部含む)、3施設の譲渡を行い、市有施設の縮減が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		床面積縮減施設数	施設	4	7	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		縮減した床面積	m ²	3,017	6,655	2,823	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	6施設の解体(一部含む)、3施設の譲渡を行い、市有施設の縮減が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		床面積縮減施設数	施設	4	7	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		縮減した床面積	m ²	3,017	6,655	2,823	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有施設適正配置計画を策定してから数年が経過し、関係者と順調に懇談が進んだ施設については取組が完了したが、今後は取組が難しい施設が増えてくることが予想される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
市有施設適正配置計画は計画通り進捗しているが、今後、取組が難しい施設に取り掛かる場合は、課題などを関係課と整理し、解決に向けた方策を検討していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市税収納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	収納課	市税収納対策事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	納税係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	地方税法、国税徴収法、同施行令等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成22年度	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	
	施策	1	全庁共通					賦課・収納事務	
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を発生させないようにする。 また、長期滞納者宅への臨戸訪問を通じ、実態把握に努めるとともに納税交渉に繋げ、市税の収納率の維持・向上を図る。 また、督促状や催告書の発送など職員の事務補助を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	滞納緩越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞納緩入未済額（年度末）	千円		130,969	172,737	172,737	172,737
		市税収納率（現年）	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	会計年度任用職員による電話催告、臨戸訪問、その他職員の事務補助 ①電話催告は午前9時から午後5時までの間で実施（現年） ②臨戸訪問は訪問準備も含め午前9時から午後5時までの間で実施（現年、滞縫） ③督促状、催告書の発送に係る事務補助 ④納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務補助	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		電話催告架電件数	件	5,614	2,549	3,815		
		臨戸訪問件数（現年）	件	1,964	2,395	2,945		
		臨戸訪問件数（過年度）	件	1,703	1,172	1,165		
		事業費計	千円	4,338	3,716	5,796		
		一般財源	千円	4,323	3,696	5,764		
		特定財源（国・県・他）	千円	15	20	32		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	滞納緩越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		滞納緩入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	値が小さいほど良い	効果が下がった
		市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果				
	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数							
	効果が下がった指標数							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電話催告においては携帯電話の電話番号の把握を積極的に行っているが把握が難しいケースも多いことと、納付につながる効果的・効率的な運用が課題である

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	1年通じて電話催告および臨戸訪問を行いつつ、現年度収納率の向上に向けて早期の納付の呼び掛けを積極的に行う		
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市長交際活動事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	秘書課		市長交際活動事務		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	秘書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通				終了年度	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待されたときの祝儀、弔慰、懇談、土産の贈答などにおいて、交際費を支出する。また、弔詞、名刺等を印刷する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交際費支出件数	件	28	114	194	200	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市長が、式典、祝賀会、大会等に招待されたときの祝儀、弔慰、懇談、土産の贈答などにおいて、交際費を支出した。また、弔詞及び弔用封筒並びに名刺の印刷を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		交際費支出件数	件	114	194	197		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交際費支出件数	件	114	194	197	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	市政に関する市民、団体、企業等と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交際費支出件数	件	114	194	197	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

※ 10万円以上の増減により判断

コロナ禍は交際活動が大きく減少していたが、年々件数が増え、コロナ前に戻っている状況である。

また、弔慰などについては、市政に関する方に亡くなった人によるものとなるため、必ずしも交際費支出件数が増えればいいというものではない。

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現状のとおり	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名 徴収事務	会計 一般 事業計画 単年度繰り返し	
	課	収納課			
	係	納税係			
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	予算科目 項目 目 事業期間 開始年度 終了年度
	基本目標	8	全庁共通	新規or継続	
	政策	1	全庁共通	市単独or国県補助	
	施策	1	全庁共通	市単独事業	
	基本事業	4	政策体系外	義務or任意	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。
	必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。
	また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	滞納緩越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		滞縱収入未済額（年度末）	千円		130,969	172,737	172,737	172,737
		市税収納率（現年）	%	98.7	99.2	99.5	99.5	99.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	①納税相談の実施 ②平日午前8時30分から午後5時15分までの窓口開設 ③滞納者に対して督促状、催告書を発送した ④滞納者の実態調査及び財産調査並びに差押え等の滞納処分を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		督促状の発送件数(年間総数)	件	31,438	32,826	31,240	
		事業費計	千円	6,200	11,641	9,850	
		一般財源	千円	6,200	11,641	9,850	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	滞納緩越額の縮減 市税の収納率の維持向上	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		滞縱収入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	値が小さいほど良い 効果が下がった
		市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		滞縱収入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	値が小さいほど良い 効果が下がった
		市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		滞縱収入未済額（年度末）	千円	175,487	156,585	158,616	値が小さいほど良い 効果が下がった
		市税収納率（現年）	%	99.3	99.2	99.3	値が大きいほど良い 効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は市民税における定額減税の影響と、年度途中における係員1名減の影響により収納率は前年比マイナスとなる見込みである。
また現年度収納率向上策として、令和7年2月発送分の現年度滞納者に対する催告書発送分から試行的に納付書を同封したことで、電話・窓口対応が減るなどの効果があった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
現年度収納率向上のため、現年度滞納対策に特化した「現年班」を係内に新たに組織し対策にあたる	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	戸籍情報システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	戸籍情報システム運営事業	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民課		予算		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	戸籍係		項目		3	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		項目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	施行規則、住民基本台帳法、		事業期間	開始年度	H15	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	全庁共通						証明書交付等事務	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う戸籍情報システムの管理
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。 (戸籍届出処理日数 = 戸籍届出を受理、記載してから決裁するまでの平均処理日数) 戸籍情報システムが正常に稼働するよう適正な管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		戸籍届出処理日数	日	4	4	4	4	4
		戸籍情報システムトラブル件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	戸籍の記録、戸籍証明等の発行、人口動態などの事務手続き処理を戸籍情報システムにより行い、適正に処理を進めた。 戸籍情報システムが正常に稼働するよう戸籍サーバ、端末の動作確認を毎日行った。 月に1回、システム保守業者による定期点検を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		戸籍情報システム端末数	台	17	17	17	
		事業費計	千円	31,395	18,114	15,899	
		一般財源	千円	17,597	18,114	15,899	
		特定財源（国・県・他）	千円	13,798			
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	職員の戸籍事務や戸籍情報システムに関する知識に問題はなかったが、戸籍届出の審査業務を行える人員が減少したため、戸籍届出処理日数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		戸籍届出処理日数	日	4	4	8	値が小さいほど良い 効果が下がった
		戸籍情報システムトラブル件数	件	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		戸籍届出処理日数	日	4	4	8	値が小さいほど良い 効果が下がった
		戸籍情報システムトラブル件数	件	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (定量及び定性)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		効果が上がった					
		効果は変わらない					
		効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸籍事務及び戸籍情報システムに精通した職員の配置が、事務の正確性及び効率性を上げるために、職員の知識の向上及び後継者の育成を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
戸籍情報システムの正確な操作や戸籍情報システムの適切な管理を行うため、操作マニュアルの確認やサポートデスクへの確認などにより適切に事務を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	指定管理者選定委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課		指定管理者選定委員会運		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係		営事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例・施行規則		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「公の施設」の管理について、各該当施設における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体を選定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		効果指標なし						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和7年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を 1回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会（10月17日）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		選定委員会開催数	回	2	6	1		
		事業費計	千円	10	30	15		
		一般財源	千円	10	30	15		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	2施設の審査を行い、2団体を指定管理者候補者に選定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果指標なし						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	△選択して下さい
			R4	R5	R6					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標								
	効果が下がった指標数	0指標								
	指標全体	効果は変わらない								

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年3月12日に「指定管理者の在り方調査特別委員会」から最終報告書が提出され、今後の指定管理者制度について改善すべき点が「提言」として指摘された。それらも含め、制度全体の見直しが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
「指定管理者制度の在り方調査特別委員会」最終報告書の提言内容などを踏まえ、指定管理者制度の見直しについて検討を進める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県市長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	秘書課	栃木県市長会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	秘書係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃木県市長会からの各種情報を入手する。また、国・県への要望活動を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県内各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、栃木県市長会からの各種情報を入手する。また、国・県への要望活動を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議への出席回数	回	11	11	11	11	11
		県への要望件数	件	3	4	5	4	4
		国への要望件数（新規）	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・市長会議及び秘書担当課長会議 4回 ・秘書担当係長会議 1回 ・副市長会議 1回 ・秘書事務担当者研修会 1回	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議への出席回数	回	11	11	11		
		県への要望件数	件	4	5	3		
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0		
		事業費計	千円	332	1,143	1,346		
		一般財源	千円	332	1,143	1,346		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市長会議、副市長会議のほか、担当者会議や研修により、他市や県と情報共有を図ることができ、事務の円滑化にもつながっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議への出席回数	回	11	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		県への要望件数	件	4	5	3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		会議への出席回数	回	11	11	11		
		県への要望件数	件	4	5	3		
		国への要望件数（新規）	件	2	2	0		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 2指標 指標全体 効果が下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用が増額した理由は、負担金が増加したためである。負担金の増減にかかわらず、適切な情報提供を受けている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	現状のとおり
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S43	実施方法
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類
	施策	1	全庁共通					参画事業
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会に会員として負担金を拠出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加し、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報収集や意見交換を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会への負担金の支出並びに会議や研修会へ出席し、知識の習得、情報収集を行った。 ※栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住民基本台帳事務に関する事務の研究改善推進を目的とし、宇都宮地方法務局管内の戸籍事務管掌者及び住民基本台帳事務担当者で構成している団体である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議	人	1	3	3	
		研修会参加	人	4	5	6	
		月例会	人	13	26	26	
		事業費計	千円	14	14	14	
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	14	14	14	
		（うち受益者負担）	千円	14	14	14	

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会主催の会議や研修会に参加したことで、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報や知識を習得し、職員の資質の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		戸籍研修に参加することにより知識を習得できた職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

↓選択して下さい

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	※ 10万円以上の増減により判断			効果	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数			
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった		

(6) 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法改正に伴う新しい戸籍制度に対応できるよう、職員の資質の向上が必要不可欠である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
協議会主催の会議や研修会に積極的に参加し、情報収集や知識の習得に努める。また、令和7年度より始まる戸籍の振り仮名記載事務を円滑に行うため、協議会や近隣市との情報共有を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	民間複業人材協働事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	コンパクトシティ	スマートシティ	

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課		民間複業人材協働事業		款	2	新規or継続	新規事業	
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度	R5	実施方法	
	政策	1	全庁共通				終了年度		事業分類	
	施策	1	政策体系外						その他内部事務事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	事業者が提供する多くの専門人材が登録しているクラウドサービスを活用してアドバイザーの募集、選考を行うことで、行政課題解決に向けた人材と協働する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	行政改革の一環として、専門的な知識を有し、社会貢献意識の高い民間人をクラウドシステムを活用して、アドバイザーとして採用し、行政課題の解決及び職員の能力向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	-	9	5	5
		能力向上等が図られた職員	人	-	-	13	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	R6.6.4～公募・選考実施、各取組において事業開始 【取組分野：2事業、2名】 ・まちなか活性化パートナー ・職員提案制度改革アドバイザー ※令和5年度からの継続案件 ・体験型宿泊施設の企画アドバイザー ・スポーツ医科学センターアドバイザー（2人）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		複業人材求人掲載数	求人	3	9	2		
		事業費計	千円	0	1,558	2,070		
		一般財源	千円		1,558	2,070		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	2事業の公募を行い、2人のアドバイザーを採用した。 運営会社と他自治体の民間複業人材の活用状況について意見交換を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R4とR5の比較
		成果向上や改革・改善が図られた事業数	事業	-	9	2	値が大きいほど良い	効果が下がった
		能力向上等が図られた職員	人	-	13	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		単位	R4	R5
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
指標全体	効果が下がった		費用	効果が上がった	効果は変わらない
					効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実施件数が昨年度より減少して2件に留まつたもの、内容的には行政が抱えた課題に対するアドバイザーとの協働がうまく働き、好事例になったと考える。ただし、本事業は民間複業人材の採用件数に寄らない定額制となるため、各課の課題解決にあたり民間複業人材を活用する件数をもう少し伸ばす必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	各課が抱える課題の掘り起しと民間複業人材の活用を周知する。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	アドバイザーの能力を十分発揮できるよう、各課の解決したい課題、求める人材、人材活用による効果を十分整理してから公募を開始する。
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	総合戦略推進事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総合戦略推進室		総合戦略推進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	総合戦略推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	まち・ひと・しごと創生法 佐野市まち・ひと・しごと創生 本部設置要綱等		事業期間	開始年度	H27	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	全庁共通						計画策定・管理事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市まち・ひと・しごと総合戦略の効果的な推進のため、戦略に定めた目標や事業について、評価及び検証を行う。また、次年度以降の戦略について検討し、必要に応じて改訂を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	総合戦略を評価、検証し、効果的に推進する。 各事業が効果的に推進され、定めた数値目標を達成する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	40.0	40.0	45.0	50.0	40.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会及び佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、第2期総合戦略に掲げたKPI及び地方創生交付金事業・戦略に位置付けた具体的な事業の効果検証を実施するとともに、第3期総合戦略の策定を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		懇談会開催回数	回	1	1	2		
		創生本部会議開催回数	回	1	1	3		
		事業費計	千円	555	70	2,275		
		一般財源	千円	555	70	2,275		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	KPI達成率は目標に達していないが、懇談会においての効果検証では、地方創生の取組はある程度効果があったという評価をいただいた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		KPI達成率（達成項目数／設定項目数）	%	45.0	36.0	35.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標						
		1指標						
		効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

懇談会の意見を踏まえて第3期総合戦略の策定を行った。
合計特殊出生率の低下等、人口減少対策において効果が出ていないので、効果的な事業を検証する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 第2期総合戦略の進捗管理及び効果検証を行う。 第3期総合戦略の進捗管理を行う。	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	職員安全衛生事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		職員安全衛生事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程		事業期間	開始年度	昭和26	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度			一部委託	
	施策	1	全庁共通					事業分類	その他内部事務事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康診断等を実施し、病気の早期発見、早期治療により職員の健康を維持するとともに、安全衛生委員会の開催などにより、職員が心身ともに健康に働くような職場環境をつくる。また、メンタルヘルス対策として、ストレスチェックやメンタルヘルス研修、ストレス相談を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状態を把握する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・メンタルヘルス研修、メンタルヘルス相談等により、うつ病等にかからないよう心の健康を維持する。	休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員(週20時間以上勤務))	%	2.7	2.8	3.0	3.3	3.4
		メンタル不全休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員(週20時間以上勤務))	%	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康診断 ・産業医による健康相談 ・臨床心理士によるストレス相談 ・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修 ・職場訪問の実施 ・安全衛生委員会の開催 ・時間外勤務の削減対策 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		健康診断等受診率 ※正職員、会計年度任用職員(週20時間以上勤務)	%	94.1	93.9	92.3
		ストレスチェック受検率 ※正職員、会計年度任用職員(週20時間以上勤務)	%	99.5	99.2	98.7
		一人当たりの平均時間外勤務時間(1ヶ月)	時間	13.8	12.7	12.1
		事業費計	千円	11,905	11,038	12,949
		一般財源	千円	11,905	11,038	12,949
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	メンタルヘルス不全を原因とした休職者数を削減するため、種々の対策を講じたが、増加してしまった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会計年度任用職員)	%	1.8	2.9	2.9	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		メンタル不全休職者数(1月以上)／職員数(正職員、会	%	0.7	1.5	1.5	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 1指標 0指標 効果が上がった	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

メンタルヘルス不全による休職者の割合が増加傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

職場訪問を継続しメンタルヘルス不調の職員を早期に発見し対応を図る。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	職員採用試験実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		職員採用試験実施事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	人事係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市定員管理計画 佐野市職員任用規則 佐野市職員試験委員会規則		事業期間	開始年度	S32	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	全庁共通						その他内部事務事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	優秀な人材を確保するために、受験者層のニーズを的確に捉えるとともに、民間企業や他自治体の動向を見据え、戦略的な採用活動に取り組む。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	優秀な人材を確保することで、多様化する市民ニーズに応え、満足度の高い行政サービスを維持・充実させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受験申込者	人	180	180	180	180	180
		1次試験受験者数	人	160	160	160	160	160
		2次試験受験者数	人	70	70	70	70	70

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 試験実施方法の見直し（受験要件、申込方法、試験内容） 採用試験周知を目的としたパンフレット及びポスターの作成 職員採用説明会（オンライン）の実施 早期試験（保育士、土木、建築、電気）の実施 通常試験（一般事務（障がい・就職氷河期含む）、保育士、土木、建築、電気、消防）の実施 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		受験申込者	人	173	176	206		
		1次試験受験者数	人	158	152	179		
		2次試験受験者数	人	73	71	83		
		事業費計	千円	522	989	1,018		
		一般財源	千円	522	989	1,018		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	試験実施方法の見直しと試験案内の周知を強化したことにより受験申込者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		受験申込者	人	173	176	206	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1次試験受験者数	人	158	152	179	値が大きいほど良い	効果が上がった
		2次試験受験者数	人	73	71	83	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受験者とのマッチングが的確になされるために、業務内容や労働条件などを積極的に開示する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
早期試験の実施、年齢制限の見直し、試験案内の周知方法の見直しを図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	職員提案推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名 職員提案推進事業	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課			款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	811	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	規程 佐野市職員提案等に関する	事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通		終了年度	事業分類	その他内部事務事業		
	施策	1	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度 (職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市の市政に関する改善について、職員に提案してもらう制度で、職員の意見を行政運営（事務事業）に取り入れることにより事務改善がされ、また提案を行うことにより職員自身の能力開発と意識改革を図る。)
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の意見を行政運営（事務事業）に取り入れることにより、事務改善がなされる。また、提案をさせることにより、職員自身の能力開発と意識改革がされる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		提案件数	件	22	7	18	25	25
		採用件数	件	5.0	1.0	3.0	3.0	3.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	職員提案審査委員会の開催（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		提案募集回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	7	4
		一般財源	千円	0	7	4
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3 6件の応募があり、1件が優秀提案となり採用となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R4とR5の比較
		提案件数	件	7	18	36	値が大きいほど良い	効果が上がった
		採用件数	件	1	3	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	指標全体	効果は変わらない
	1指標					
	0指標					
	1指標					
	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

職員提案制度が創設以来、大幅な見直しがないため、本来の制度の意図と提出される案件に歪みが生じており、昨今では提案件数は多いものの優秀提案件数は少数に留まっている。審査会でも同様の内容が指摘されたため、制度の再構築を検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
令和6年度より民間複業人材を活用し、職員提案制度の制度見直しを開始した。アドバイザーの意見を参考にしつつ、令和7年度より次期行政改革大綱の策定に取りかかるため、その内容を踏まえて制度の再構築を行い、令和8年度より新制度で実施する。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	職員給与等支給事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		職員給与等支給事務		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	給与厚生係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	佐野市職員の給与に関する条例、同規則	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	事業期間		開始年度	大正14	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支払日に給与を支払うことで、職員の生活の安定を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・月例給、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当の積算・支給 ・支給に必要な扶養届、住居届、通勤届の受付 ・所得税の年末調整 ・給与条例等の改正 ・定期昇給事務 ・人事給与システムのリース料の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		正職員数	人	1,000	989	987		
		支払給与等総額	万円	697,393	694,334	735,827		
		事業費計	千円	6,747	6,729	6,889		
		一般財源	千円	6,747	6,729	6,889		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	例年どおり支給日に給与を支払い、職員の生活の安定を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果（R6とR5の指標値増減）	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給日に給与を支払った職員数／正職員数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	○

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自動車臨時運行許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	自動車臨時運行許可事務	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		款		2	新規or継続	継続事業	
	係	届出証明係		項		1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	目		23	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運行の 許可に関する規則	事業期間	開始年度	S26	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	自動車臨時運行許可証の交付事務、自動車臨時運行許可申請の審査、許可証の交付、番号標（仮ナンバー）の貸与・回収事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	臨時運行許可をえることにより、試運転、新規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の用に供し、運行の安全を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和3年6月より一部教務を民間事業者に業務委託し、事業概要に記載のとおり、自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号標（仮ナンバー）の貸与及び回収を行った。今まで手書きで行っていた許可証の作成を入力、印刷できるようにし、待ち時間の短縮を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		臨時運行許可件数(市民課)	件	516	517	519		
		事業費計	千円	4	5	9		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	4	5	9		
		(うち受益者負担)	千円	4	5	9		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	自動車の臨時運行許可を必要とする者に、適正に審査し、臨時運行許可を与えることにより、運行の安全を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	自動車の臨時運行許可を必要とする者に、適正に審査し、臨時運行許可を与えることにより、運行の安全を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用 (R6とR5の 指標値増減)	今まで手書きで行ってきた許可証の作成を入力、印刷できるようにすることにより交付までの待ち時間を短縮することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 指標値増減)	今まで手書きで行てきた許可証の作成を入力、印刷できるようにすることにより交付までの待ち時間を短縮することができた。	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断				
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			○
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今まで手書きで行ってきた許可証の作成を入力、印刷できるようにすることにより交付までの待ち時間を短縮することができた。
申請内容が不足していることによる再確認や入力の過誤による許可証の作り直しが発生することで申請者の待ち時間が長くなってしまうことがある。
貸出期間についてご意見をいただくことがあるが、丁寧に説明し理解していただいている。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自己啓発活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人事課		自己啓発活動支援事業		2 新規or継続	継続事業		
	係	人事係				1 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	地方公務員法 佐野市職員人材育成基本方針 佐野市職員研修規程	21 義務or任意	任意的事業		
	基本目標	8	全庁共通	開始年度		H18	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通	終了年度		-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通	佐野市職員自己啓発助成要領					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	職員の個人活動（職務関連講座・資格取得等）を支援する佐野市職員自己啓発助成要綱により、職員の自己啓発活動を支援する。これにより、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲を向上させる。 ※支援内容 職員の個人活動（職務に関連する知識又は技能の習得、職務に関連する資格取得等）に対して、申請により経費（5千円以上に限る）の2分の1の額（5千円限度）の助成金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		正職員数	人	1,035	1,027	1,022	1,014	1,004
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	60	60	60	60	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主要な活動内容)	・6・8・10月にデスクネットインフォメーションにおいて、自己啓発活動への助成をPRした。11月時点で予算を上回る申請があったため、予算流用の検討を行い、極力職員の自己啓発に対して支援ができるよう対処した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		助成をPRした回数	回	4	4	3		
		助成件数	件	18	34	38		
		事業費計	千円	80	150	162		
		一般財源	千円	80	150	162		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、令和3年度までは、受験・受講の規制を呼びかけていたが、規制解除により自己啓発活動の助成件数が増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		正職員数	人	1,000	989	987	値が大きいほど良い	効果が上がった
		自己啓発に取り組んでいる職員の割合	%	43.1	43.4	65.3		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			費用	効果	
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない
		効果は変わらない指標数	0指標				費用は下がった	
		効果が下がった指標数	0指標				費用の増減無し	○
		指標全体	効果が上がった				費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

7年度予算では50千円の増額を行ったため、自己啓発活動数がさらに増加するよう積極的な制度の周知を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	様々な周知方法について検討する。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	行政評価システム推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課		行政評価システム推進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市行政評価実施規程 佐野市外部評価委員会設置要綱		事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	限りある財源を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供するための仕組みである行政評価システムを活用し、効率的・効果的な行財政運営の推進、職員の意識改革の推進、市民から信頼される行政運営の推進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①事務事業の改革改善を図る。 ②評価結果を事務事業の見直しや方針策定等に活用してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		目標を達成した施策数（90%以上達成）	施策	10	15	20	-	-
		最終年度の目標達成が見込まれる施策数（70%以上）	施策	-	-	-	10	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	4月～7月 施策別マネジメント会議を開催し、施策・基本事業評価を実施 6月 市が行った全ての事務事業について、事務事業評価を実施 8月 政策会議において重点施策の選定 10月～11月 重点施策の決定 12月 仕事の振り返りシートの公表	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		評価を実施した施策数	施策	40	40	40		
		評価を実施した事務事業数	事業	1,544	1,373	1,356		
		事業費計	千円	62	62	1,046		
		一般財源	千円	62	62	1,046		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	施策目標の達成率を施策ごとに算出したところ、目標を達成した事業は、21施策であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		目標を達成した施策数（90%以上達成）	施策	24	21	-	値が大きいほど良い	-
		最終年度の目標達成が見込まれる施策数（70%以上）	施策	-	-	11	値が大きいほど良い	-

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	R5とR6の比較
	効果が上がった指標数			0指標			
	効果は変わらない指標数			0指標			
	効果が下がった指標数			0指標			
	指標全体			効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度の行政経営システムの実施内容の検討に時間を要した。令和7年度については、早めに検討を行い令和8年度のスケジュールを事前に周知したい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	行政大綱運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課		行政大綱運用事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	全庁共通				終了年度		事業分類	
	施策	1	全庁共通						計画策定・管理事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第5次佐野市行政改革大綱に基づく業務改善計画実施計画の実績等の取りまとめを行い、行政改革推進本部会議において報告し、意見をいただく。また、広く市民の意見を求めるため、行政改革懇談会を開催し、行政改革の実施状況や実施計画等について、適切な推進のため提言等をいただく。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	①改革改善の取組が行われている。 ②普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	18	30	45	50	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	7月 行政改革推進本部 第5次佐野市行政改革大綱実施計画（佐野市業務改善計画実施計画）令和5年度実績報告、第5次佐野市行政改革大綱実施計画新規追加事業について了承 8月 行政改革懇談会 本部会議と同様の内容について了承 12月 行政改革・業務改善庁内プロジェクトチームを設置（令和7年3月までに会議を5回開催）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1		
		行政改革本部開催回数	回	1	1	1		
		行政懇談会開催回数	回	1	1	1		
		事業費計	千円	60	60	65		
		一般財源	千円	60	60	65		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	第5次行政改革大綱実施計画（業務改善計画実施計画）に基づき業務改善を進め、24事業について業務改善が完了した。また、新たに改善を進める事業として2事業を新規に追加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	30	45	52	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		見直しの図られた業務改善進捗率	%	30	45	52	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第5次行政改革大綱実施計画（業務改善計画実施計画）の進捗率は順調に推移している。一方で、大綱の期間が令和7年度までとなっていることから、令和8年度以降の行政改革の進め方や在り方について、業務改善やDX等との関係性なども考慮し、検討が必要である。それらを踏まえ、令和6年12月に「行政改革・業務改善庁内プロジェクトチーム」を設置し、検討を開始した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
令和8年度以降の行政改革の進め方や在り方について、「行政改革・業務改善庁内プロジェクトチーム」において検討を進める。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	証明書交付事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民課		証明書交付事務		2 新規or継続	継続事業		
	係	届出証明係				3 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	1 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、佐野市住民基本台帳事務取扱規則、佐野市印鑑条例、同施行規則		開始年度	S42	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	全庁共通					証明書交付等事務	
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	戸籍住民基本台帳に係る事務費 戸籍住民基本台帳に関する戸籍、住民票、印鑑等の証明書交付事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・事業概要に記載のとおり、申請等に基づく処理を行った。 ・令和3年6月10日から市民課窓口業務委託を開始し、証明書交付、住民異動届受付入力等を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	71,645	80,926	63,283		
		郵送・公用請求交付件数	件	24,284	28,578	28,341		
		事業費計	千円	2,087	2,594	2,059		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源(国・県・他)	千円	2,087	2,594	2,059		
		(うち受益者負担)	千円	2,087	2,594	2,059		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	正確な受付、訂正のない証明書作成により迅速かつ正確な証明書交付が行われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	正確な受付、訂正のない証明書作成により迅速かつ正確な証明書交付が行われている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口での受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付など事務の作業工程があるため事務処理に時間がかかる場合も出ている。
正確な事務処理を行うことで、検認の際の不備等による返戻を少なくし、事務処理時間の短縮に努めるとともに、業務上疑義が生じた場合は、市と委託業者と協議し改善に努めていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民課		証明書等コンビニ交付サービ		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	届出証明係		ス事業		項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードを利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書をコンビニエンスストア等に設置のマルチコピー機により交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	曜日にとらわれず長時間取得も可能となり、窓口の混雑緩和も図られることによって市民サービスの向上となる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		マイナンバーカード交付率	%	38.3	65.8	78.3	88.5	95.0
		コンビニ交付率	%	9.1	16.6	27.7	30.6	35.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	事業概要に記載のとおり、令和元年10月からコンビニエンスストア等において証明書交付を行った。 利用できるコンビニエンスストア等店舗数：全国 約56,000店舗 市役所の閉庁時間や窓口に来庁せずに証明書を取得できることから、コンビニ交付の利用者が増えている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象証明書交付総数	通	92,386	87,717	87,521		
		コンビニ交付通数	通	15,305	24,290	26,737		
		事業費計	千円	7,160	8,211	8,497		
		一般財源	千円	4,099	3,353	3,150		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,061	4,858	5,347		
		（うち受益者負担）	千円	3,061	4,858	5,347		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーカードの所持者が増加することにより、コンビニ交付利用者も増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		マイナンバーカード交付率	%	65.8	78.3	88.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		コンビニ交付率	%	16.6	27.7	30.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数			○		
	効果が下がった指標数					
	指標全体					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用方法等の説明を行い、利用方法がわかるチラシを配布、ホームページや広報誌などにより広報活動を行うことでコンビニ利用の推進を進めた。今後もマイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付の利用促進を進める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
今後も、マイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付に関する広報活動等を行いコンビニ交付利用の促進を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	非核平和推進事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	行政経営課		非核平和推進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	行政経営係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称		目	23	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	実施方法	直営		
	政策	1	全庁共通			終了年度	事業分類	参画事業		
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、その理念を市民に浸透させるため、毎年次の事業を行っている。また、平成22年4月には「平和首長会議」にも加盟した。唯一の被爆国である我が国において、非核平和事業を展開することにより、非核及び平和の理念を内外に示し、また市民に理念を浸透させる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民の平和に対する認識を深め、平和で住みやすい社会をつくる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		おはなし会開催回数	回	—	—	2	3	4
		横断幕掲出箇所数	箇所	6	6	7	7	7

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	H Pによる啓発、各行政センター・地区公民館への横断幕（懸垂 幕）掲出などを実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		おはなし会開催回数	回	—	2	3		
		横断幕掲出箇所数	箇所	6	7	7		
		事業費計	千円	2	87	14		
		一般財源	千円	2	87	14		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	おはなし会の実施を増やすことによって、すべての園の児童が聞くことができ、より多くの園児が戦争の悲惨さや命の尊さについて学ぶことができる。また、横断幕掲出箇所を増やすことにより、非核の大切さを一人でも多くの市民に意識してもらえる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		おはなし会開催回数	回	0	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		横断幕掲出箇所数	箇所	6	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	おはなし会の実施を増やすことによって、すべての園の児童が聞くことができ、より多くの園児が戦争の悲惨さや命の尊さについて学ぶことができる。また、横断幕掲出箇所を増やすことにより、非核の大切さを一人でも多くの市民に意識してもらえる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		おはなし会開催回数	回	0	2	3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		横断幕掲出箇所数	箇所	6	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		効果は変わらない指標数					
		効果が下がった指標数					
		指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度においては、おはなし会を3回（園）実施でき、令和7年度に4回（園）行うことで、在園中の園児全員（おはなし会対象年児：年中～年長児）がおはなし会聞くことができる。ただし、おはなし会講師の人数が今後縮小されていくことが見込まれるので、今後も2年間で3園・4園の開催ができるかが課題である。また、横断幕も人目につきやすい場所に変更するなど、市民へさらなる周知させることが重要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
令和7年度から、横断幕の掲出箇所の変更を行い、さらなる市民への周知を計る。3園ないし、4園の開催が継続できない場合はお願いする団体を変更するなど、開催方法の見直しを検討する。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	マイナンバーカード事務費（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		マイナンバーカード事務費（葛生行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業
	係	-				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	811	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	基本目標分類対象外経費	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律		事業期間	開始年度	H27	実施方法
	政策	1	政策分類対象外経費	住民基本台帳法		終了年度	-	事業分類	直営
	施策	1	施策分類対象外経費（組織）	佐野市住民基本台帳事務取扱規則					証明書交付等事務
	基本事業	4	全長共通						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づくマイナンバーに係る申請受付、マイナンバーの交付及び電子証明書の発行・更新申請などマイナンバーに関する事務を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得していただき、市民の利便性向上の一助になるよう、正確かつ迅速に申請・交付・処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付、更新、転入に伴う継続利用、氏名や住所変更に伴う券面事項変更、電子証明書発行・更新手続き	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		カード新規交付数（累計）	枚	4,739	5,614	6,169		
		カード再交付枚数	枚	9	24	41		
		更新枚数	枚		9	106		
		事業費計	千円	2,798	3,024	3,904		
		一般財源	千円	37	6	6		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,761	3,018	3,898		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーカードを正確かつ迅速に受付、更新・交付処理を行う	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーカードを正確かつ迅速に受付、更新・交付処理を行う	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード業務については、申請率が90%あり新規申請は伸びが鈍化している。
2020年新規申請した方の5年更新及び暗証番号失念による再設定の手続きが増加すると思われる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
2020年新規申請した方の5年更新及び暗証番号失念による再設定の手続きが増加すると思われるので、間違いないよう処理する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	決算資料作成事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	財政課	決算資料作成事務		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	財政係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	地方自治法	目	4	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	-	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	全庁共通					その他内部事務事業	
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・一般会計及び各特別会計の当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類、その他執行の実績等の書類を作成する。 ・決算書等を作成し議員等に配付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	決算書及び決算に関する説明書を議会に提出し、予算執行結果や財政状況等について説明し、決算の認定を受ける。（健全化判断比率において、実質赤字比率は早期健全化基準よりも厳しい赤字とならないこととし、実質公債費比率は許可基準となる18.0%未満とする。）	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0	0	0	0	0
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・一般会計及び各特別会計の令和5年度の決算書及び決算に関する説明書を作成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		決算書等の作成部数	部	280	280	280		
		事業費計	千円	325	310	324		
		一般財源	千円	325	310	324		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・実質赤字比率については、赤字なし ・実質公債費比率は、前年度より、0.2ポイント改善し、目標値としている18.0%も超えていないため、特に問題はないと考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	2.1	2.3	2.1	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		実質赤字比率（「0」は赤字がない）	%	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		実質公債費比率（目標値未満で達成）	%	2.1	2.3	2.1	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用	効果				
		費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		費用は下がった					
		費用の増減無し	○				

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・決算書類等作成に係る職員の時間外勤務が以前よりは改善しているものの、いまだに長時間の勤務となっているため、その削減に向けた取組が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
決算書作成に係るDXについての調査・研究の実施。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生行政センター維持管理事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	葛生行政センター		葛生行政センター維持管理		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	-		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	全庁共通						施設維持管理事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	葛生行政センターの維持管理経費及び会計年度任用職員の人事費
------	-------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	来庁者が安心して快適に利用できる施設、付帯設備及び事務機器の適切な管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		苦情処理件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等の自主点検、公共施設定期点検 ・施設の環境整備（施設内外清掃、警備） ・保守等業務委託（自家用電気工作物、電話交換設備、消防設備、自動ドア） ・自動ドアセンサー修繕 ・キュービクル塗装修繕 ・非常誘導灯修繕 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		修繕件数	件	0	1	3		
		管理、点検業務委託件数	件	5	7	6		
		事業費計	千円	7,444	7,836	9,753		
		一般財源	千円	6,421	6,782	8,609		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,023	1,054	1,144		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	適切な施設管理を保持することで、来庁者が安心して来庁することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		苦情処理件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	適切な施設管理を保持することで、来庁者が安心して来庁することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		苦情処理件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

日々の点検等の適切な維持管理を今後も継続していくことで、来庁者が安心して来庁できるよう、施設環境を維持する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、日々の点検等の適切な維持管理を今後も継続していくことで、来庁者が安心して来庁できるよう、施設環境を維持する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中長期在留者居住地届出等事務（田沼行政センター）			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	田沼行政センター		中長期在留者居住地届出等事務（田沼行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		事業期間	開始年度	平成24年	実施方法	
	政策	1	全庁共通			終了年度			直営	
	施策	1	全庁共通				事業分類		証明書交付等事務	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・特別永住者証明書交付関連事務、特別永住者・中長期在留者の居住地に係る事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	外国人住人（在留資格3ヶ月以上のもの）に対して、正確かつ迅速に届出処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・中長期在留者の居住地に係る事務	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		居住地届出件数	件	224	231	242		
		特別永住者証明書交付件数	件	1	0	0		
		事業費計	千円	9	10	10		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	9	10	10		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図り正確な事務処理を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（田沼行政センター）			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	田沼行政センター		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（田沼行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	佐野市安全運転事業所連絡協議会会則		事業期間	開始年度	平成16年	実施方法	
	政策	1	全庁共通				終了年度		事業分類	
	施策	1	全庁共通						参画事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼行政センター長が安全運転管理者として、佐野市安全運転事業所連絡協議会の会員となっており、負担金を支出し、会議へ出席している。 ※佐野市安全運転事業所連絡協議会は、事業所における運転者及び車両の安全運転に関する調査を行い、事業所における交通事故防止を図り、事業所の発展と地域の交通安全に寄与することを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公用車事故件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) ・佐野市安全運転事業所連絡協議会へ負担金を支出 ・会議への出席 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) ・自動車の安全運転に関する事項の研究 ・交通道德の高揚 ・優良安全運転管理者及び事業所の表彰 等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議出席回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	10	10	10		
		一般財源	千円	10	10	10		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故を0件にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		公用車事故件数	件	1	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		公用車事故件数	件	1	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない指標数 0指標	※ 10万円以上の増減により判断	効果	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数 0指標		
		効果は変わらない指標数 1指標		
		効果が下がった指標数 0指標		
		指標全体 効果は変わらない		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
交通事故防止に係る啓発活動を行っていく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	庁舎中長期保全計画策定事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	財産活用課		府舎中長期保全計画策定事業		款	6 新規or継続	新規事業	
	係	施設管理係				項	1 市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2 義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通			事業期間	開始年度 R6	実施方法 一部委託	
	政策	1	全庁共通			終了年度	R6	事業分類 計画策定・管理事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	府舎運用において、保全計画を策定することにより、府舎の更新・点検費用がある年度だけに集中しないように、分散することが可能である。また、実施にあたり、現在の建物状況、設備更新の有用性、更新の優先順位及び法的根拠に基づき、修繕・保守点検を計画する事業である
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	府舎個別施設計画に基づき計画的に更新・修繕を図り、維持管理費の平準化と予防保全を推進。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		設備の不備による故障修繕件数	件				20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	府舎個別施設計画の作成 ・現状把握と劣化状況調査 ・保全に関する総合の方針及び基準等の設定 ・保全に係わるコスト計画の作成	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		府舎個別施設計画作成	式				1	
		事業費計	千円	0	0	3,432		
		一般財源	千円			3,432		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・計画を定め、適切な維持管理を行うことで、設備の不備による故障修繕件数が減る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設備の不備による故障修繕件数	件	45	36	26	値が小さいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・建設から約10年が経ち、電気・機械設備の不具合が多くなっている。業務の妨げにならないよう適切な予防保全を図るために、修繕計画が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	・計画に沿った改修を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	・工事費用等が上がっており、適宜費用の見直しを図る。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	新合支所		款		2	新規or継続	継続事業		
	係			項		1	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	9	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、佐野市印鑑条例		事業期間	S42	実施方法	直営	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きを、利用者の身近なところで可能にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数／届出申請件数	%	100	100	100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種証明書発行件数	件	928	865	762		
		各種届出書受付件数	件	28	24	10		
		事業費計	千円	2,809	3,279	4,042		
		一般財源	千円	176	244	158		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,633	3,035	3,884		
		(うち受益者負担)	千円	2,624	3,019	3,864		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きが、利用者の身近なところで可能になっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		処理件数／届出申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・制度の改正及びICTの進展による業務範囲拡充への対応が求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・制度改正等に当たり、関係部署と連携を図り正確かつ迅速な対応ができるように取り組む。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（田沼行政センター）			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	田沼行政センター		栃木県安全運転管理者協議会参画事業（田沼行政センター）		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	8	全庁共通	一般社団法人栃木県安全運転管理者協議会定款		事業期間	開始年度	平成16年	実施方法	
	政策	1	全庁共通				終了年度		直営	
	施策	1	全庁共通						参画事業	
	基本事業	4	政策体系外							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼行政センター長が栃木県安全運転管理者協議会の会員となっており、同会へ負担金を支出し、講習参加や会議等に出席している。 ※栃木県安全運転管理者協議会は安全運転に関する研修、広報啓発等を行うことにより、運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与することを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理体制の強化、運転者の資質向上及び安全運転の普及を図り、公用車による交通事故防止に寄与することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公用車事故件数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) ・栃木県安全運転管理者協議会へ負担金を支出 ・安全運転管理者法定講習への参加 ・会議出席、交通監視への参加 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) ・自動車の使用者及び安全運転管理者の研修 ・安全運転管理者に対する調査研究等	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		講習参加回数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	17	17	17	
		一般財源	千円	17	17	17	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故を0件にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		公用車事故件数	件	1	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	1指標				
	0指標				
効果全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼行政センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター	田沼行政センター 維持管理事業		2	新規or継続	継続事業
	係				1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	8	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		開始年度	平成16年	実施方法
	政策	1	全庁共通		終了年度		一部委託
	施策	1	全庁共通		事業分類		施設維持管理事業
	基本事業	4	政策体系外				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・施設の適正な維持管理 建物、設備等の点検及び修繕 ・事務に支障が生じないよう事務機器の適正な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が安心して来訪できる施設の環境保持を行い、また、田沼行政センターに勤務する職員の事務執行に支障を来さない施設及び事務機器の適正管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設の修繕率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・建物等の点検を行い、適宜修繕を実施 ・設備の保守点検 ・複写機等事務機器の維持管理 ・施設の環境保持を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		施設の修繕件数	件	9	8	5		
		事務機器の故障発生件数	回	1	0	0		
		事業費計	千円	13,337	13,931	14,736		
		一般財源	千円	12,888	13,349	14,286		
		特定財源（国・県・他）	千円	449	582	450		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	適正な施設管理を保持することで、市民が安心して来庁することができる環境を整えることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設の修繕率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設の修繕率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設の修繕率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

センター改修工事後9年が経過することから、経年経過で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものが出ることが想定されるため、優先順位を決め対応することが必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	建物等の見回りを行い、不具合箇所の早期発見に努める。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	経年経過で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものもある。修繕の可否を決め、優先順位を決め対応する。
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター	田沼行政センター集中管理 自動車維持管理事業		款	2 新規or継続	継続事業
	係				項	1 市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	佐野市有自動車等使用及び 管理規程	目	8 義務or任意	任意的事業
	基本目標	8 全庁共通			事業期間	開始年度 平成16年	実施方法 直営
	政策	1 全庁共通				終了年度	事業分類 その他内部事務事業
	施策	1 全庁共通					
	基本事業	4 政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・集中管理自動車の車検、定期点検、保険加入、修繕を行う。 ・集中管理自動車の効率的な運行管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、業務が円滑に遂行できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕率(修繕した件数/修繕が必要な箇所)	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・集中管理自動車の車検、定期点検、オイル交換、修繕、保険加入手続きを実施 ・集中管理自動車の効率的運行のため、予約調整を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		年間給油量	ℓ	2,306	2,153	2,028	
		年間走行距離	km	30,437	28,891	24,069	
		修繕件数	件	2	0	0	
		事業費計	千円	837	745	751	
		一般財源	千円	837	745	751	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、業務が円滑に遂行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		修繕率(修繕した件数/修繕が必要な箇所)	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	0指標				
	1指標				
	0指標				
	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境負荷の少ない低公害車への切り替え等も今後検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
運転日誌や車両記録簿等を作成し、車両の定期的、継続的な維持管理を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	赤見支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	赤見支所		赤見支所戸籍住民基本台帳事務		2 新規or継続	継続事業		
	係					1 市単独or国県補助			
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	9 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法 住民基本台帳法 佐野市印鑑条例		開始年度 S42	実施方法 直営		
	政策	1	全庁共通			終了年度 -	事業分類 証明書交付等事務		
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種証明書交付件数	件	4,534	3,749	3,447		
		各種届出受付件数	件	238	139	149		
		事業費計	千円	6,221	6,765	8,346		
		一般財源	千円	697	807	681		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,524	5,958	7,665		
		（うち受益者負担）	千円	5,506	5,928	7,625		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)		効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数	0指標			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table border="1"> <tr> <td>取組説明</td></tr> <tr> <td>制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。</td></tr> </table>	取組説明	制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。
取組説明			
制度改正や各システムの改修による事務処理の変更点等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の事務処理能力の向上を図る。			